

地下鉄短信(第167号) 平成27年1月5日発行

編集 (一社)日本地下鉄協会 責任者 向田正博
電話 03-5577-5182(代) FAX 03-5577-5187



(QRコード)

- 記事 1. 平成27年 国土交通大臣 「新年のはじまりに当たって」(抜粋)
2. 平成27年 鉄道局長 「年頭の辞」(抜粋)
3. 平成27年 (一社)日本地下鉄協会会長 「年頭のご挨拶」

○国土交通大臣及び国土交通省鉄道局長よりの「年頭の辞」

1. 平成27年 国土交通大臣 「新年のはじまりに当たって」(抜粋)
次頁参照
2. 平成27年 鉄道局長 「年頭の辞」(抜粋)
次頁参照

○平成27年 (一社)日本地下鉄協会会長 「年頭のご挨拶」

次頁参照

(注) 必要に応じ、社内へ転送、回覧などをお願いします。

配信先を変更又は追加した方がよい場合は、新しい配信先の職名、氏名及びメールアドレスをお知らせ下さい。

本短信について、ご意見をお寄せ下さい。

連絡先: mukaida@jmetro.or.jp

新年のはじまりに当たって

国土交通大臣 太田 昭宏



平成 27 年の新春を迎え、謹んでご挨拶を申し上げます。

昨年末に第 3 次安倍内閣が成立し、引き続き国土交通大臣を拝命いたしました。本年も皆様のますますのご支援・ご協力をお願いいたします。

昨年、8 月に広島で甚大な土砂災害が、9 月には御嶽山の噴火が発生するなど、多くの自然災害がございました。これらの災害により犠牲となられた方々とそのご家族に対して謹んで哀悼の意を表しますとともに、被害にあわれた方々に心よりお見舞い申し上げます。

また、東日本大震災については、今なお約 23 万人の方々が避難生活を続けておられます。

東日本大震災の被災地も含め、被災地の皆様が、1 日も早く安全・安心な暮らしを取り戻して頂けるよう、引き続き総力を挙げて取り組んでまいります。

この 2 年、安倍内閣のもとで、株価は倍増し、有効求人倍率は過去 20 年間で最も高い 1.12 となり、雇用は 100 万人以上増加しました。特に、私が担当する観光は、2012 年には 836 万人であった訪日外国人旅行者数が 2013 年に史上初めて 1000 万人に達し、昨年はさらに増加し、1300 万人を超えました。2012 年に 1.1 兆円であった訪日外国人による旅行消費額も 2013 年には 1.4 兆円となり、昨年はそれを大きく上回り、2 兆円に及ぶ勢いです。過去 3 兆円を超えていた旅行収支の赤字も大幅に改善し、昨年 4 月には、大阪万博以来 44 年ぶりに単月黒字を計上したところです。

こうした「経済の好循環」を確かなものとし、継続、発展させるとともに、その成果を全国に広く行き渡らせるよう、引き続き、政府一丸となって、全力を挙げて取り組んでまいります。

安倍内閣は発足以来、「景気・経済の再生」、「被災地の復興加速」、「防災・減災をはじめとする危機管理」を重要課題の三本柱としてきました。さらに、個性を活かし、魅力あふれる元気で豊かな「地方の創生」も内閣の重要課題です。

私は、国土交通行政を預かるものとして、これらの内閣の重要課題について、目に見える形で発展した「未来」をお示しするとともに、施策の前進を「実感」していただけるよう、以下のような各般の施策を展開してまいります。

我が国は人口減少や少子化、高齢化の進展、巨大災害の切迫などの課題に直面しており、これらに適切に対応していくためには、中長期的な視点で取り組むことが必要です。

その際には、昨年7月に公表した「国土のグランドデザイン 2050～対流促進型国土の形成～」で掲げた「コンパクト・プラス・ネットワーク」という考え方を、そのベースに据えていかななくてはなりません。この「国土のグランドデザイン 2050」を具体化するため、次の3つの長期計画の策定・見直しに取り組んでまいります。

まずは、「国土形成計画」です。この計画では、「コンパクト・プラス・ネットワーク」により、地域の多様な個性に磨きをかけ、地域間の対流を生み出す「対流促進型国土」を築くとともに、複数の地域間の連携による人・モノ・情報の交流を促進する地域づくりを目指します。今後、幅広く関係者からの御意見を伺いながら、全国計画については夏頃のとりまとめに向け議論を深めてまいります。

「社会資本整備重点計画」の見直しを進めてまいります。その際には、インフラ老朽化、巨大地震、激甚化する気象災害、人口減少に伴う地方の疲弊、激化する国際競争といった切迫する危機への対応を図ることが重要です。この計画の見直しを通じ、必要となる担い手を確保し、中長期的な見通しを持った計画的な社会資本整備を進めてまいります。

交通の分野では、一昨年秋の臨時国会で成立した「交通政策基本法」に基づき、

昨年「交通政策基本計画」の策定に着手いたしました。この計画には、我が国が直面する課題である、日常生活等に必要な交通手段の確保、国際競争力の強化、大規模災害への対応等について、政府を挙げて長期的な観点から取り組むべき施策を盛り込むこととしており、本年初頭にも決定してまいります。また、同計画を着実に推進することにより、我が国が直面する経済社会面の大きな変化に的確に対応し、将来にわたって国民生活の向上と我が国の発展をしっかりと支えることができる交通体系を構築してまいります。

(中略)

我が国の社会資本は、高度成長期以降に集中的に整備され、今後老朽化対策が必要となる施設が急速に増加すると見込まれています。

そこで、国民の安全・安心の確保、トータルコストの縮減・平準化、メンテナンス産業の競争力確保を実現するため、関係省庁に先駆けて昨年5月に国土交通省インフラ長寿命化計画(行動計画)を策定いたしました。この計画に基づき、点検・診断や修繕・更新の実施、情報基盤の整備・活用、個別施設の長寿命化計画の策定、新技術の開発・導入、地方公共団体への技術的支援等の体制構築等を確実に実行してまいります。

公共交通の安全・安心の確保は極めて重要な課題であり、保安監査や運輸安全マネジメント制度等を通じて引き続き着実に推進を図るとともに、自動車・鉄道・航空・海上交通の安全・安心の向上や公共交通事故における被害者等への支援の充実に取り組んでまいります。

(中略)

政府全体で取り組んでいる「地方の創生」は重要な課題であり、「国土のグランドデザイン 2050」で掲げた「コンパクト・プラス・ネットワーク」という考え方を、現場で具体化していく取組を進めてまいります。

(中略)

また、コンパクトシティの形成を推進するとともに、地域の公共交通網の再構築を図るため、昨年の通常国会で改正された都市再生特別措置法と地域公共交通活性化再生法を踏まえ、現場でのまちづくりを進めてまいります。

さらに、人口減少・少子高齢化社会においても、個性をもった都市が交通ネットワークにより連携することにより、一定の圏域人口を維持し、「地域経済のけん引」、「高次の都市機能の強化・集積」及び「生活関連サービスの向上」を担う都市圏の形成を図ることも重要と考えております。今後さらに検討を進め、改定する国土形成計画に位置づけるとともに、関係省庁とも連携し、活力ある経済・生活圏の形成に向けたより効率的な施策を構築してまいります。

(中略)

観光は、急速な成長を遂げるアジアをはじめとする世界の需要を取り込み、日本の力強い経済を取り戻すための重要な柱です。

2012年には836万人であった訪日外国人旅行者数は、2013年に長年の悲願であった1000万人に達し、昨年は1300万人を突破。政府全体の取組により大きな成果が挙がっており、2020年2000万人という目標が現実味を帯びてまいりました。今後とも、昨年6月に決定した「観光立国実現に向けたアクション・プログラム2014」の施策をはじめ、観光振興の施策を強力に実行してまいります。

観光の振興には、「見るもの」「食べ物」「買い物」が重要です。このため、今後は、全国津々浦々、各地域に外国人旅行者を呼び込むべく、複数の地域が広域的に連携し、滞在してもらいルートを作り上げることが必要です。

(中略)

さらに、昨年10月から消費税の免税対象を全品目に拡大したことにより、都心の百貨店等を中心に旅行消費が拡大しております。今後、地方での免税店拡大を進

め、外国人旅行者の地方における消費拡大により地域経済の活性化を図ってまいります。

「元気なところに人は集まる」——日本に活力が溢れ、賑わいがあるからこそ、日本は世界の人々を魅了しているのです。

政府一丸、官民一体となってこれらの施策を着実に実行し、2020年2000万人の達成を実現してまいります。

激化するグローバル競争に勝ち抜くためには、日本再興戦略にもあるとおり、さらなる我が国の国際競争力の向上やその基盤となる社会資本が必要です。

このため、国際都市にふさわしいビジネス環境・居住環境の整備に取り組んでまいります。また、三大都市圏環状道路、首都圏空港等の国際拠点空港、新幹線・都市鉄道、国際コンテナ・バルク戦略港湾など、国際競争力強化に必要な人流・物流を支える交通ネットワークの整備や機能強化を着実に進めてまいります。

(中略)

新興国を中心とした今後のインフラ需要は膨大であり、これを我が国の成長に取り込んでいくことが必要です。私自身、去年はモンゴル、マレーシア、カンボジア、インド等を訪問しました。本年も引き続き、私が先頭に立ってトップセールスを行うとともに、新たに設立した株式会社海外交通・都市開発事業支援機構を活用して、高速鉄道や都市開発など運営型インフラ海外市場への我が国事業者の参入を省をあげて促進してまいります。

(中略)

2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催は、東日本大震災から復興した力強い日本の姿を示すとともに、世界を代表する成熟都市になった東京を発信する絶好の機会です。

大会の安全でスムーズな運営のため、交通、宿泊、会場及びその周辺地域などの

快適性、安全性の確保に取り組んでまいります。

また、外国人旅行者をスムーズに案内するため、スマートフォンなどを利用しやすい無料公衆無線 LAN 環境の整備や多言語対応の強化に取り組んでまいります。

パラリンピックが開催されるということも大切です。公共交通や公共施設等のバリアフリー化を通じた「人に優しいまちづくり」、「心のバリアフリー」についても推進してまいります。

これらの取組にあたっては、開催効果を地方につなげていくとともに、2020 年をゴールにせず、2050 年の東京や日本のあるべき姿を見据え、その「マイルストーン」として取組を進めてまいります。

新しい年が皆様方にとりまして希望に満ちた、大いなる発展の年になりますことを祈念いたします。

平成 27 年 鉄道局長「年頭の辞」

国土交通省鉄道局長 藤田 耕三

- 新年を迎えて (略)
- 第 1 の課題は、「安全・安心な鉄道輸送の確保」です。

【JR北海道問題への対応】(略)

【鉄道の老朽化対策】

我が国の社会資本ストックは、高度経済成長期などに集中的に整備されたため、今後急速に老朽化することが懸念されており、社会資本の適確な維持管理を行うことは極めて重要な課題となっています。このような中、国土交通省が管理・所管するあらゆるインフラの維持管理・更新等を着実に推進するための中長期的な取組みの方向性を明らかにする計画として、昨年5月に「国土交通省インフラ長寿命化計画(行動計画)」がとりまとめられました。鉄道分野においては、従来より鉄道施設の維持管理・更新が適切であるかについて保安監査等を通じて確認してきたところですが、さらに、鉄道施設の長寿命化に資する改良に対する補助制度等も活用し、戦略的な維持管理の実現に向けた取組みを進めて参ります。

【鉄道の防災・減災対策】

我が国では、近い将来、首都直下地震や南海トラフ地震等の大規模地震が発生し、大きな被害をもたらされることが懸念されており、このような大規模地震に備えることが喫緊の課題となっています。鉄道施設については、26年度より耐震補強事業の補助対象施設を拡充しましたが、固定資産税の優遇措置等も活用して、耐震対策を一層推進して参ります。

また、大都市圏では地下駅等の地下空間が数多く存在し、河川の氾濫や津波等が発生すれば深刻な浸水被害が懸念されます。27年度予算では、地下駅における浸水対策設備の整備に対する支援制度を要求していますが、防災・減災対策を強化するため、浸水対策の推進を図って参ります。

ハード対策以外でも、大規模地震発生時における首都圏鉄道の運転再開のあり方や災害時における旅客の避難誘導の迅速化・情報提供等の対応策の取りまとめなど、新たな防災・減災対策も強力に推進して参ります。また、関係省庁や東京都等からなる「首都直下地震帰宅困難者等対策協議会」の最終報告を踏まえ、鉄道事業者と自治体等関係機関が連携し、鉄道利用者の一時滞在施設へ

の誘導や飲料水等の備蓄を進めるなど、引き続き、より災害に強く安全な鉄道の構築に向けた取組みを推進して参ります。

【鉄道事故防止・テロ対策】（略）

○第2の課題は、「鉄道ネットワークサービスの整備」です。

【整備新幹線、リニア中央新幹線の整備】（略）

【都市鉄道の整備】

昨年4月、交通政策審議会に「東京圏における今後の都市鉄道のあり方について」諮問されました。現在、都市の国際競争力の強化の必要性の高まりを踏まえた空港アクセス改善など、より質の高い都市鉄道ネットワークを構築していく観点から検討がなされているところです。国土交通省としても、審議会における議論を踏まえ、各種施策に取り組んで参ります。

地下高速鉄道については、仙台市において2路線目となる東西線の開業が本年末に予定されているほか、福岡市において七隈線の博多駅への延伸事業が行われています。また、既存ストックの有効活用による速達性の向上を図るため、都市鉄道利便増進事業による神奈川東部方面線の整備を推進し、横浜市以西から東京都心までのアクセス改善に取り組んで参ります。

【地域鉄道の維持・活性化】

地域鉄道は、地域住民の通勤・通学等の重要な交通手段であるとともに、地域コミュニティの強化や観光への取組みといった地域振興・活性化の観点からも重要な役割を担っています。しかしながら、少子高齢化の進展等により輸送人員は減少傾向にあり、厳しい経営環境に直面しています。

地域鉄道の維持・活性化のために最も重要な安全の確保について、老朽化した鉄道施設の更新等を支援し、安全な輸送の維持を図って参ります。また、地域が事業者と一体で進める「公有民営」等の事業構造の変更や利用促進の取組みなどにより輸送の維持を図る「鉄道事業再構築事業」に対し、法律上の特例・予算・税制・地方財政措置の総合的な枠組みで、重点的に支援して参ります。さらに、潜在的な鉄道利用ニーズが大きい地方都市やその近郊の路線等について、新駅設置や行き違い設備の新設による増便など、地域のニーズに応じた利便性の向上を図る取組みに対する支援を行って参ります。

引き続き、これらの支援を総合的・機動的に活用していくことで、地域と事業者が連携して行う意欲的な取組みを効果的に支援して参ります。

○第3の課題は、「社会環境の変化に応じた鉄道政策の推進」です。

【鉄道システムの海外展開】(略)

【鉄道におけるバリアフリー化の推進】

バリアフリー法に基づき、1日あたりの平均利用者数が3千人以上の鉄道駅の原則全てを32年度までにバリアフリー化するという目標の達成に向けてエレベーター等の設置を進めており、25年度末では83%の駅で段差解消がなされています。

また、ホームドアについても、26年9月末時点で593駅に整備されていますが、32年度までに800駅に設置するとの目標を交通政策基本計画(案)に掲げています。さらに、ホームドアのより一層の整備促進を図るため、車両扉位置の相違やコスト低減等の課題に対応可能な新たなタイプのホームドアの技術開発を推進しているところです。

加えて、利用者の安全性や利便性向上を図るために、市街地再開発事業等の都市側事業と一体的に駅のホームやコンコースの拡幅、バリアフリー化等を行い、駅機能の総合的な改善を推進して参ります。また、まちづくり側の意向を反映した既存の駅の改良と一体となって、地域のニーズにあった保育施設等の生活支援機能を有する整備する駅空間の高度化を推進して参ります。

【鉄道における環境への配慮(貨物鉄道輸送、技術開発の推進)】

(中略)

また、環境性能の更なる向上を図るため、節電、省エネ効果が期待される次世代ハイブリッド車両の開発や、送電時の電圧降下を低減する超電導ケーブル等の技術開発等を推進して参ります。

以上、鉄道行政の主な課題と施策について申し述べましたが、私どもはこれらの諸課題に真摯に取り組み、着実かつきめ細やかに施策を推進していきたいと考えています。関係の皆様においても、より一層のご理解とご協力を頂き、安全・安心で快適な輸送サービスの提供に精励して頂くことをお願い致します。

平成 27 年 (一社) 日本地下鉄協会・会長「年頭のご挨拶」

一般社団法人日本地下鉄協会

会 長 高 島 宗 一 郎

(福岡市長)



明けましておめでとうございます。皆様には、お健やかに新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

日本の地下鉄は、地下走行による高速性と定時運行により、都市の交通渋滞を緩和しているほか、安全性が高く、他の交通機関に比べ CO2 排出量が少なく環境にやさしい乗り物です。また、清潔で、高齢者や外国人など誰にでも利用しやすいユニバーサルデザインにも配慮しています。

昭和 2 年に東京で開業以来、約 90 年の歴史の中で、都市の発展とともに開業・延伸を重ね、今や大都市の交通ネットワークの主軸として、北海道から九州まで、全国 12 都市で 45 路線、総延長 800 km、利用者は 1 日当たり 1,500 万人に達しており、都市活動に欠かせない、人とまちを結ぶ交通機関として、極めて重要な役割を果たす存在となっております。

さらに、本年 12 月に、全国で 7 番目のリニアメトロとなる仙台市地下鉄の東西線の開通が予定されており、都市中心部の交通手段が益々充実発展いたします。一昨年には首都圏の 5 つの鉄道事業者が一体となって相互直通運転が実現するなど、近郊鉄道との相互直通運転が拡がり、他の鉄道と一体となって、大都市圏内の広域交通をも担う存在になってきております。

当協会では、2020 年開催の東京オリンピック・パラリンピック等を控え、我が国の地下鉄の役割、魅力を更に高め、国内外に発信していくとともに、環境対策やバリアフリーへの取り組みをより一層進めつつ、利用者の皆様の安全・安心の確保や地下鉄運営の効率化に引き続き貢献していきたいと考えております。

また、近年、地下鉄施設の耐震対策や浸水対策が大きな課題となっております。こうした状況を踏まえ、リニアメトロの普及・改良に関する調査研究に加え、地下鉄事業者の技術や情報の共有、共同研究に一層重点を置いた活動を行ってまいりますので、鉄道関係者の皆様の一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

年頭に当たり、人にも環境にもやさしく、安全・安心、快適・便利な交通機関として、皆様に愛される地下鉄の魅力を発信し、より多くの皆様に地下鉄をご利用いただけるよう、私も決意を新たにしております。

新しい年が皆様にとりまして希望に満ちた、大いなる発展の年となりますことを心より祈念いたします。